

平成22年度 北九州市緊急経済・雇用対策関連予算案について

本市では、平成20年秋以降の急速な景気後退を受け本格的な緊急経済・雇用対策の取り組みを開始して以降、平成20年度12月補正予算から緊急経済・雇用対策関連予算を連続して編成し、必要な対策を切れ目なく講じてきました。

しかしながら、北九州地区の経済は緩やかに持ち直しつつあるものの、設備投資の減少や個人消費の低迷、厳しい雇用情勢が続いており、依然として先行き不透明な状況にあります。こうした背景から、さらなる緊急対策に取り組むため、以下の方針に基づき平成22年度緊急経済・雇用対策関連予算案を編成しました。

1 緊急経済・雇用対策の基本方針

地域の産業経済及び雇用を支えるため、国の対策による財源も積極的に活用しながら、本市の実情に応じた経済・雇用対策に引き続き迅速かつ的確に取り組んでいきます。

ポイント

- ・ 中小企業から要望が強い融資制度の拡充
- ・ 国の公共事業費の減少が見込まれる中、市単独事業を上積みして事業量を確保
- ・ 厳しい雇用情勢に対応した新たな雇用の創出等の雇用対策の充実

2 対策の柱

平成22年度は、以下の対策の柱に沿って緊急経済・雇用対策を推進します。

区分	対策の柱
経済対策	中小企業への支援、公共事業等の実施、消費拡大・にぎわいの創出
雇用対策	雇用創出、就業支援、人材育成

3 平成22年度 緊急経済・雇用対策の規模

総額 1,433億円(143,314,738千円)

<内訳>

区分	対策の柱	予算額(千円)
経済対策	中小企業への支援	65,545,600
	公共事業等の実施	76,273,807
	消費拡大・にぎわいの創出	271,524
雇用対策	雇用創出	587,531
	就業支援	568,918
	人材育成	67,358
合計		143,314,738

4 平成22年度対策の主な施策概要（一部、平成21年度2月補正予算を含む）

経済対策

(1) 中小企業への支援

65,545,600千円

拡充

中小企業融資【産業経済局】

65,500,000千円

うち、緊急経営安定資金

38,220,000千円

《概要》中小企業の事業に必要な資金を融資し、経営基盤の安定・強化及び経営環境の変化への対応を支援するため、十分な貸付枠を確保する。

特に、売上の減少等による運転資金を支援する「緊急経営安定資金」については、前年度より約125億円増額するとともに、次のとおり制度を拡充する。

- ・ 予算額の増額 H21：257億円 H22：382億円
- ・ 制度の改正 融資限度額の引き上げ（4,000万円 8,000万円）
融資期間の延長（7年 10年）

継続

中小企業資金繰り総合対策事業【産業経済局】

13,800千円

《概要》「緊急資金繰り相談窓口」に金融相談員を配置し、相談に対応するとともに、国の資金繰り対策の相談・認定を行う。

新規

建設業総合対策事業【産業経済局】

20,000千円

《概要》厳しい経営環境にある中小建設業の経営力を強化するため、経営革新や新分野進出などの取り組みを総合的に支援する。

新規

ビズマッチ推進事業【産業経済局】

10,000千円

《概要》技術連携等を目的とする大都市圏におけるビジネスマッチング商談会を開催するとともに、機械・金属分野の大規模展示会にものづくり企業のブースを設け、販路開拓を支援する。

新規

がんばる！中小企業 元気発進応援プロジェクト【産業経済局】

1,800千円

《概要》地域経済の将来を担う中小企業の後継者等を育成するため、北九州市立大学ビジネススクール及び経営情報学科の受講を促進し、より高い次元の経営スキルを体系的に修得することができる機会を提供する。

(2) 公共事業等の実施**76,273,807千円****投資的経費の確保****64,948,033千円**

《概要》国の公共事業の減少が見込まれる中、本市の厳しい経済情勢を踏まえ、地域活性化・公共投資臨時交付金基金（国の平成21年度1次補正予算で措置）を活用し、単独事業を5.1%伸ばすことにより、所要の事業量を確保するもの。

投資的経費	649億円	(対21年度当初予算比	+3億円	<+0.5%>)
補助事業費	317億円	(対21年度当初予算比	13億円	<3.8%>)
単独事業費	332億円	(対21年度当初予算比	+16億円	<+5.1%>)

維持補修費**8,330,774千円****投資的経費等の前倒し・追加実施 21年度2月補正予算****2,995,000千円**

《概要》国の平成21年度2次補正予算により創設された「地域活性化・きめ細かな臨時交付金」等を活用し、道路、公園、河川、市営住宅等の整備や維持修繕経費約30億円の公共事業等の前倒し・追加を実施する。

(3) 消費拡大・にぎわいの創出**271,524千円****拡充****コンベンション開催助成金拡充事業【産業経済局】****82,000千円****うち、緊急経済対策による拡充分****40,000千円**

《概要》地域経済の活性化等を図ることを目的に、経済効果の高いコンベンション（学会、大会等）の開催誘致を強化するため、主催者に対し開催経費の一部を助成する制度を拡充する。

新規**東アジア経済連携・技術交流促進事業【産業経済局】****10,000千円**

《概要》東アジア地域における経済連携と技術交流を集中的かつ効果的に推進するために、「環黄海経済・技術交流会議」をはじめとする4つの国際会議を「環境・エネルギー」という共通テーマで同時開催することにより、「アジアの技術首都」「世界の環境首都」を目指す北九州市の環境関連産業を強力にPRし、国際ビジネス展開の促進を図る。

拡充**地球温暖化対策推進助成事業【環境局】****53,000千円**

《概要》家庭や事業所における地球温暖化対策を推進するため、新エネルギー、省エネルギーに係る整備の一部を補助する。

継続

商店街・市場のにぎわいづくりや消費喚起の支援【産業経済局】 18,366千円
 《概要》商店街・市場の組合が実施するにぎわいづくりのためのイベント事業や消費喚起につながるプレミアム付き商品券事業等に対し、経費の一部を助成する。また、一店逸品運動に取り組む商店街を紹介するなどのPRを実施する。(商店街賑わいづくり支援事業他2事業)

拡充

黒崎地区商業ベンチャー育成事業【産業経済局】 6,400千円
 《概要》黒崎地区で、商工会議所と連携し、地権者等の協力を得ながら低廉な家賃負担で商業起業者が開業できるよう支援する。

その他新規8事業、継続6事業 101,758千円

雇 用 対 策

(1)雇用創出	587,531千円
----------------	------------------

新規

高卒等未就職者支援事業【産業経済局】21年度2月補正予算 58,394千円
 《概要》県の緊急雇用創出事業臨時特例基金(地域人材育成事業)を活用し、今春高校を卒業する生徒等で、就職内定を得ることなく未就業となる者を対象に、社会人としての基礎的なマナー研修(Off-JT)などにあわせ、企業への派遣による研修(OJT)を実施することにより、未就職者のスキルアップと就職を支援する。

新規雇用者数 50人

継続

緊急雇用創出事業【産業経済局ほか】 343,927千円
 《概要》県の緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用し、離職を余儀なくされた非正規労働者等の失業者に対して、市の委託事業などにより、短期雇用を創出する。(別紙1のとおり)

区 分	事業数	雇用者数	うち新規雇用者数
平成22年度当初分	19	211人	198人
平成21年度債務負担行為分	9	148人	143人
合 計	28	359人	341人

継続

ふるさと雇用再生特別基金事業【産業経済局ほか】 155,210千円
 《概要》県のふるさと雇用再生特別基金を活用し、地域の実情や創意工夫に基づき、地域求職者等を雇い入れて行う事業を企画し、市の委託事業により継続的な雇用機会の創出を図る。(別紙2のとおり)

平成21年度債務負担行為分 10事業

平成22年度雇用者数 37人(うち平成22年度新規雇用者数3人)

新規

「知恵と工夫で雇用創出！」支援事業【産業経済局】 30,000千円
 《概要》新規事業や新しいビジネスアイデアによる事業拡充を行う市内民間事業者が、市内の求職者を新たに正規雇用する場合、雇用人数に応じた補助金を交付することで、雇用創出と産業振興を図る。2ヵ年で約100名の新規雇用の創出を目指す。

(2)就業支援**568,918千円****継続**

若年者就業促進事業(若者ワークプラザ北九州運営事業)【産業経済局】 96,092千円
 (他に債務負担173,454千円)
 《概要》若者ワークプラザ北九州(小倉・黒崎)を拠点とした就業相談、各種情報提供、職業紹介等を実施する。また、平成21年度に引き続き利用時間延長、休日開館し、事業の拡充・強化を図る。

継続

再就職者向け北九州合同会社説明会【産業経済局】 13,813千円
 《概要》求職者が1日で多くの企業の説明を聞くことができ、就業促進策の中でも効果が高い合同会社説明会を実施する。

継続

北九州市障害者就労支援センター事業【保健福祉局】 21,600千円
 《概要》障害のある人の一般企業への就職を支援する「障害者就労支援センター」において、指導、助言、職場開拓等を行うとともに、職場適応援助者(ジョブコーチ)を配置することにより、雇用の促進と職場定着の推進を図る。

新規

障害者雇用促進事業【保健福祉局】 1,000千円
 《概要》障害者雇用の一層の促進を図るため、障害者合同就職面談会や、主に中小企業を対象とした障害者雇用セミナーの開催などを行う。

新規**ひとり親家庭の在宅就業支援事業【子ども家庭局】**

44,200千円

(他に債務負担39,000千円)

《概要》ひとり親等の在宅就業について、業務の開拓、従業者の能力開発、相談支援等の一体的取り組みを実践し、就業の拡大に向けた環境整備を図る。

継続**住宅手当緊急特別措置事業【保健福祉局】**

207,013千円

《概要》離職者が就職活動を安心して行うことができるよう住宅手当を給付する。

その他継続3事業

185,200千円

(3)人材育成

67,358千円

拡充**求職者を対象とした就職活動を強化するためのスキルアップ研修【産業経済局】**

43,500千円

《概要》求職者の早期就職を支援するため、就職活動の強みとなる資格取得を目的とした講座を実施する。さらに、求人の多い業種とのマッチングを図るため、地元企業の協力を得て、職場見学及び就労体験を盛り込んだ就職支援講座を実施し、地元就職を促進する。

継続**再就職トータルサポート事業【産業経済局】**

23,858千円

《概要》中高年齢層の求職者等の再就職を支援するため、カウンセリング・能力開発・民間ネットワークを活用した就業支援を総合的に行う。

緊急雇用創出事業

平成 22 年度当初予算として新たに計上した事業

(所管課組織順)

	事業名	業務内容	事業費 【千円】	雇用者数		所管課	連絡先 内線等
				【人】	新規雇 用者数		
1	区役所窓口案内事業	区役所における窓口案内及び申請書等の記載支援業務	4,250	3	3	総務市民局 区政課	2107
2	市設置照明灯地図作成及び識別シール貼付事業	防犯灯や街路灯などを記した地図の作成及び市設置照明灯への識別シールの貼付業務	22,061	24	20	総務市民局 安全・安心課	2911
3	市立年長者いこいの家安全・安心確保事業	老朽化した「年長者いこいの家」の点検業務	4,877	4	4	保健福祉局 高齢者支援課	2407
4	民生委員児童委員一斉改選に伴う臨時雇用事業	一斉改選される民生委員及び児童委員の委嘱や新任者研修等の準備業務	3,431	15	15	保健福祉局 いのちをつなぐネットワーク推進課	2060
5	介護給付費データ点検調査事業	医療給付と介護給付のデータ突合による点検業務	6,401	2	2	保健福祉局 介護保険課	2771
6	生活保護制度審査等迅速化推進事業	生活保護制度における審査等関連業務	10,171	10	10	保健福祉局 保護課	2445
7	障害者ジョブサポーター事業	就業中、職場実習中の障害者の業務遂行支援業務	7,024	4	4	保健福祉局 障害福祉課	2424
8	採用意向調査事業	市内企業を訪問し、採用意向の調査業務	12,039	12	12	産業経済局 雇用開発課	2419
9	帆柱ケーブル山麓駅周辺交通誘導事業	帆柱ケーブル山麓駅周辺駐車場の交通誘導業務	1,700	3	3	産業経済局 観光課	2054
10	イベントスペース運営事業販売スタッフ雇用事業	黒崎商店街のイベントスペースにおける販売等業務	8,000	6	6	産業経済局 商業振興課	2337
11	大正 100 年にぎわいづくり創出事業	門司港レトロ地区において和装した案内員による観光客への案内等業務	5,250	13	12	産業経済局 門司港レトロ室	322-1188
12	放置竹林等整備緊急対策事業	放置竹林における竹の伐採・整理業務	16,800	12	10	産業経済局 農林課	2078
13	自然海浜クリーンアップ事業	自然海浜における清掃業務	6,875	15	14	産業経済局 水産課	2086
14	「地域に役立つ公園づくり」事業効果検証事業	事業実施校区での公園の利用実態の調査業務	6,520	32	30	建設局 緑政課	2466
15	公園等の側溝しゅんせつ・清掃事業	霊園や街区公園などの側溝のしゅんせつ、清掃業務	9,700	8	6	建設局 公園建設課	2460

	事業名	業務内容	事業費 【千円】	雇用者数		所管課	連絡先 内線等
				【人】	新規雇 用者数		
16	提案型まちづくり サポーター支援事 業	中心市街地活性化基本計画 (小倉地区)エリアにおける民間 事業の立上げ、推進に対するサ ポート業務	20,000	10	10	建築都市局 都心・副都心開発室	2502
17	新教職員システム への教職員人事記 録入力事業	県費負担教職員の人事記録の システム入力業務	16,800	7	6	教育委員会 教職員課	2372
18	未来をひらく学校 づくり支援事業 (学校における読 書活動推進モデル 事業)	中学校区における学校図書館 運営業務	17,000	7	7	教育委員会 指導第一課	2367
19	博物館収蔵資料デ ータベース作成事 業	博物館収蔵の未登録資料のデ ータベース入力業務	21,300	24	24	教育委員会 自然史・歴史 博物館	681-1011
合 計			200,199	211	198		

事業の詳細についてのお問い合わせは、所管課まで。

平成 21 年度 12 月補正予算計上時に債務負担行為を設定した事業

(所管課組織順)

	事業名	業務内容	事業費 【千円】	雇用者数		新規雇用者数		所管課	連絡先 内線等
				【人】	うち H22年 度分	【人】	うち H22年 度分		
1	北九州市ク リーン&マ ナーアップ 推進事業	落書き消去、繁華街等 の清掃及び関連施策 の周知業務	34,629 (2,886)	48	48	48	48	総務市民局 安全・安心課	2866
2	モラル・マ ナーアップ キャンペーン 隊事業	モラル・マナーアップ 関連条例の周知業務	27,694 (2,308)	30	30	27	27	総務市民局 安全・安心課	2866
3	介護人材就 労サポート 事業	介護施設における介 護業務	41,400 (2,565)	30	25	30	25	保健福祉局 介護保険課	2771
4	新エネルギ ー導入促進 事業	エネルギー関連施設 等への見学対応業務	1,500 (1,000)	2	0	2	0	環境局 環境首都政策課	2238
5	帆柱ケーブ ル山麓駅周 辺交通誘導 事業	帆柱ケーブル山麓駅 周辺駐車場の交通誘 導業務	1,891 (341)	3	0	3	0	産業経済局 観光課	2054
6	門司港レト ロ地区交通 渋滞緩和対 策事業	門司港レトロ地区の 交通誘導業務	3,767 (451)	28	21	25	20	産業経済局 門司港レトロ室	322-1188
7	門司港レト ロ観光列車 雑踏警備等 事業	門司港レトロ観光列 車の乗降客等の案内 誘導及び沿線の環境 美化業務	27,385 (3,999)	38	19	38	19	産業経済局 門司港レトロ室	322-1188
8	門司港レト ロ旧三宜楼 備品整理及 び清掃事業	旧三宜楼内にある備 品等の清掃業務	1,490 (1,304)	7	0	6	0	産業経済局 門司港レトロ室	322-1188
9	ひびきコン テナターミ ナル多目的 活用等に伴 う安全対策 事業	ひびきコンテナター ミナル警備業務	3,972 (3,786)	10	5	8	4	港湾空港局 物流振興課	321-5941
合 計			143,728 (18,640)	196	148	187	143		

()内は平成 21 年度の歳出予算額(外数)を示す。

事業の詳細についてのお問い合わせは、所管課まで。

ふるさと雇用再生特別基金事業

平成 21 年度 6 月補正予算計上時に債務負担行為を設定した事業

(所管課組織順)

	事業名	業務内容	事業費 (千円)	雇用者数(注1)		所管課	連絡先 (内線)
				(人)	新規雇用者数		
1	外国人住民への日本語支援事業	日本語指導ボランティアを養成する業務	9,458	3	1	企画文化局 国際政策課	2146
2	小規模共同作業所等事業活性化事業	授産製品等の販路拡大、商品開発等を構築する業務	11,576	2	0	保健福祉局 障害福祉課	2424
3	家庭・建築物省エネルギー改修・新エネルギー導入促進事業	家庭や事業所の省エネ診断やアドバイスを行う業務	14,091	3	0	環境局 環境首都政策課	2238
4	航空宇宙産業創出支援事業	宇宙環境試験等に関するコンサルティング業務	12,631	2	0	産業経済局 新産業振興課	2905
5	産学連携プランナーによる環境ビジネス促進事業	大学の研究成果を活用した事業等を企画・立案し企業へ製品化の提案を行う業務	25,332	5	0	産業経済局 新産業振興課	2905
6	黒崎商店街活性化イベントスペース運営事業	黒崎商店街で物産展や地域活性化イベントなどを企画・実施する業務	18,354	4	0	産業経済局 商業振興課	2337
7	地産地消広域連携推進モデル事業	アンテナショップでの農林水産物等の販売業務	27,149	6	2	産業経済局 地産地消推進課	2080
8	市営住宅巡回管理人事業	市営住宅を巡回し、破損箇所の報告等管理を行う業務	4,180	2	0	建築都市局 住宅管理課	2556
9	北九州空港利用促進体制強化事業	北九州空港利用促進のための営業業務	13,488	2	0	港湾空港局 空港企画室	2308
10	学校非公式サイト調査・監視業務	学校非公式サイト等の監視・指導業務	18,951	8	0	教育委員会 指導第二課	2367
合 計			155,210	37	3		

(注1) 平成 22 年度雇用者数 37 人(うち平成 22 年度新規雇用者数 3 人)

事業の詳細についてのお問い合わせは、所管課まで。